/ デ り き に	環境に適した種目・ト	現在、合宿都市構想において、	る。	公降徐々に増加傾向を示して	4万人から50万人と、平成	平成17年度の山岳観光客は		進しようと考えているのか。	推	た				からじゅうぶん活用されていると		石鎚山や瓶ケ森・笹ケ峰など多く	がある。その内の西日本最高峰の	-	当市の自慢とい		a subter a sub		石	鎚山		元気	ウオ	-+	シガ	ノー大	AL			占	山岳現伦の乞怠に推進を!	
の目丁女に言い	報管理と危機	施しているが、今後さらに適正な	職員に対しては、毎年研修会を実	具体的報告を得ている。また、市	指導徹底を求める文書通知を行い、	持契約遵守の再確認と、社員への	っている。②委託業者には秘密保	録システムの採用等の防止策をと	データ取り出しが不可能な住民記	の入退室管理と監視カメラの設置、	はないと認識している。電算室へ	行っており、情報漏えいの可能性	使用データの消去等適切な処理を	媒体の返却	2 業者と秘密保持契約を締結	①合併時に委		庁内体制への取り組みを問う。	上の取り組み③業者任せにしない		漏えいの可能性とその防止策②委	当市の情報管理について、①情報	降 情報の流出が発生したが、	-	市の情執管理) 1	無 会 派	י <u>(</u> דיי	ていく。	ポーツ・健康づくりにも大いに活	系を自然だけでなく、高地でのスイ経球市長い叫てない。イムチャ	今後ら市民こ乎びれけ、言追しを超える参加者で好評であった。	ウォーキング大会を実施し、 50人	この5月には、石鎚山系で元気	
こことしていていていこ	では、約3億5千万円の剰	IX	と判断した。	り、税率を据え置くこ	億2千万	結果、一般会計から国	緩和措置を講じること	は、必要見込みの国保	平成19年度の税率決	を行っている。	度試算で総額約5億円の軽減措	各負担軽減措置を行い、平成19	状況により、7割・5割・2割	配慮としては、所得と世帯	求めている。低所得者層に対す	し、応分の負担	所得・資産等の	国保税の税率は、被		とはできないのか。	ことから、国保税を引き下げるこ	約3億5千万円の黒字決算である	国保会計の100年度決算見込み額は	の滞納額が約6億円に及んでおり、	門 理由とする国民健康保険税	-	引き下げてきないカ ? 国債移	皆国・フク	日本共産党西条市議団			職員による管理運営を行動後のミンジュに一直	助の 適正	ては、業者の作業内容・進ち	業者委託しているが、市	
	めていきたい。	おり、今後関係機関との協議を進	保にも努める必要があると考えて	のこと、二次医療圏域での体制確	内での出産体制の確保はもちろん	も強くなると想定されるため、市	が出産している。この傾向は今後	医療圏域で約77パーセントのかた	平成18年度は西条・新居浜の二次	市民の出産場所の調査結果では、	る [°]	医師確保対策に期待するものであ	ないと考えており、国策としての	こととしているが、解決は容易で	体制にかかる意見交換の場を持つ	西条医師会の三者による地域医療	至っていない。市・西条保健所・	が、解決の糸口を見つけるまでに	あると強く認識し、努力している	産できる体制の確立が行政課題で	26 ら見て、市内で安心して出	Wr 現状の産婦人科医の状況か		の経過を問う。	組むとの答弁があったが、その後	心して出産できる体制作りに取り	所であるため、早急に市内で	帰人科一さ	3月定例会で、い	とうする?産婦人科の確保	上) 崔	貝山言葉其会られる「ニア	町才女周隆甚金こ責み立てきい。 保財政の安定化を期するため、当	定されているため、後年度	・特定保健指導等の制度改正	
/			2				/	/	/ -	催する				の水に					松地		엳			協議の	市•新	また	対策には	の渇火	西条と	問	Ĵ	ł.	市内の		日本	

回の三市協議は7月9日に開 骨子も決まっていない。市民市協議については、まだテー おいて確保したいと考えてい区の水源は、旧小松行政区の 可能な状況になっている。小 る予定である。 意見が出てくるものと感じて に対する関心が高まり、どん た、松山分水について、 水対策が必要と思うが、その **4 共 産 党 西 条 市 議 団** の方向性を問う。 新居浜市・松山市による三市 はどのようなものか。 と言えないほどであり、緊急 松山分水問題の方向性は の水不足・渇水対策と 解が取れており、いつでも小松地区は、既に企業と了 の生活用水不足は、水の都 農業用水や小松の明穂地区 T 西条 松山分水に関する意見交換会(三市協議

教授の指導の下に進めている。ニング効果などの研究を東海大学

業務システムの開発は専門性があよう周知徹底を図りたい。③電算

に後期高齢者医療制度・特定健金を見込んでいるが、平成20年度